

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月27日
【事業年度】	第57期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	第一精工株式会社
【英訳名】	DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土山 隆治
【本店の所在の場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 第一精工株式会社 福岡事業所小郡工場 （福岡県小郡市三沢863番地） 第一精工株式会社 東京支社 （東京都港区港南二丁目16番2号） 第一精工株式会社 大阪支店 （大阪府北区梅田三丁目3番10号）

（注）当事業年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	48,749	45,834	51,925	52,674	54,019
経常利益 (百万円)	2,344	800	2,509	660	1,382
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	2,355	157	1,667	1,882	925
包括利益 (百万円)	1,060	916	2,446	2,612	1,394
純資産額 (百万円)	45,815	44,681	46,877	43,845	49,795
総資産額 (百万円)	59,183	59,175	64,929	66,820	80,421
1株当たり純資産額 (円)	2,736.38	2,666.11	2,799.15	2,617.79	2,656.10
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	140.83	9.41	99.73	112.58	54.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.3	75.3	72.1	65.5	61.8
自己資本利益率 (%)	5.2	0.3	3.6	4.2	2.0
株価収益率 (倍)	11.42	139.75	30.18	-	48.20
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,448	4,535	6,805	4,370	5,994
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,028	6,400	10,547	9,296	8,485
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	549	497	792	4,090	7,937
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,724	10,964	7,905	6,872	12,182
従業員数 (人)	5,923	5,932	6,184	6,076	5,928
(外、平均臨時雇用者数)	(274)	(332)	(418)	(401)	(412)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第53期、第54期、第55期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額 () であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失 () のため記載しておりません。

4. 第57期における純資産額の大幅な変動は、2019年12月に実施した公募増資によるものであります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	40,788	38,178	43,394	44,821	44,773
経常利益又は経常損失 (百万円)	2,755	764	1,286	626	283
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	3,477	674	1,012	1,780	365
資本金 (百万円)	8,522	8,522	8,522	8,522	10,968
発行済株式総数 (株)	16,722,800	16,722,800	16,722,800	16,722,800	18,722,800
純資産額 (百万円)	33,913	32,966	33,754	31,511	35,711
総資産額 (百万円)	45,076	45,445	50,201	54,339	64,015
1株当たり純資産額 (円)	2,028.00	1,971.37	2,018.51	1,884.38	1,907.42
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	25.00	20.00	25.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	207.92	40.35	60.55	106.49	21.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.2	72.5	67.2	58.0	55.8
自己資本利益率 (%)	10.8	2.0	3.0	5.5	1.1
株価収益率 (倍)	7.73	-	49.71	-	-
配当性向 (%)	7.2	-	41.3	-	-
従業員数 (人)	1,682	1,755	1,960	2,051	2,088
(外、平均臨時雇用者数)	(80)	(81)	(113)	(111)	(135)
株主総利回り (%)	67.1	55.6	126.8	50.3	113.4
(比較指標：配当込みTOPIX)	(112.1)	(112.4)	(137.4)	(115.5)	(136.4)
最高株価 (円)	3,030	1,633	3,300	3,300	3,330
最低株価 (円)	1,279	917	1,282	986	983

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第53期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第54期、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額()であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期、第56期及び第57期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失()のため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1963年7月	モジュールシステム（総分割構造・完全熱処理硬化・総焼入後の全精密機械加工化）による精密金型の専門製作を目的として、小西 昭（故人）が京都市伏見区に資本金9,000千円で第一精工株式会社を設立。
1968年11月	アメリカ、カナダ、メキシコ及びシンガポール向けに精密プラスチック用金型の輸出を開始。
1971年10月	本格的な輸出業務展開のため、シンガポールに事務所を開設。
1976年10月	東京都府中市に府中工場を新設。
1978年9月	福岡県大野城市に大野城工場（現 福岡事業所大野城工場）を開設。
1979年1月	シンガポールにSINGAPORE DAI-ICHI PTE.LTD.（現 連結子会社）を設立。
1981年5月	福岡県大野城市に福岡支社を開設。
1982年1月	福岡県小郡市に小郡工場（現 福岡事業所小郡工場）を新設。
1986年1月	山梨県山梨市に山梨工場を新設。
1988年11月	フィリピンにPHILIPPINE D-I, INC.を設立。
1989年6月	マレーシアにMDI SDN. BHD.（現 連結子会社）を設立。
1991年3月	中国に上海第一精工模塑有限公司（現 連結子会社）を設立。
1992年5月	福岡県朝倉郡筑前町に大刀洗工場（現 福岡事業所大刀洗工場）を新設。
1994年2月	アメリカにDAI-ICHI SEIKO AMERICA, INC.（現 連結子会社）を設立。
1999年10月	株式会社ダイイチパーツ（ ）、株式会社ダイイチセミコン（ ）及び誠巧技研株式会社（ ）を吸収合併。
2000年4月	株式会社ディステックを吸収合併（ ）。
2000年4月	株式会社ディー・エム・シーから営業譲受（ ）。
2000年6月	タイにTHAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.（現 連結子会社）を設立。
2000年8月	小郡工場を増築。福岡支社を小郡工場内に移転し、福岡事業所とする。
2000年12月	インドネシアにPT.PERTAMA PRECISION BINTAN（現 連結子会社）を設立。
2004年7月	株式会社アイベックスを子会社化。
2005年7月	日本航空電子工業株式会社との合併事業として、DJプレジジョン株式会社（現 連結子会社）を設立。
2006年6月	ベトナムにVIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.（現 連結子会社）を設立。
2006年11月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。（2011年11月上場廃止）
2007年10月	フランスにI-PEX FRANCE SARL（2015年7月 I-PEX EUROPE SARLに社名変更、現 連結子会社）を設立。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。（2011年11月上場廃止）
2011年1月	島根県松江市に松江第一精工株式会社（現 連結子会社）が工場を新設。
2011年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
2011年10月	韓国にI-PEX KOREA CO., LTD.（現 連結子会社）を設立。
2012年1月	100%連結子会社である株式会社アイベックス及びテクノダイイチ株式会社を吸収合併。
2015年1月	執行役員制度を導入。
2017年7月	マレーシアにDAIICHI SEIKO (M) SDN. BHD.（現 連結子会社）を設立。
2019年5月	沖縄県豊見城市にアイベックスグローバルオペレーションズ株式会社（現 連結子会社）を設立。

過年度において、創業者一族は事業目的別に会社を設立して事業を展開しておりましたが、1999年10月から2000年4月にかけてそれらの事業を当社に集約しております。(株)ダイイチパーツ（1989年10月設立、事業目的はコネクタ事業の管理会社）、(株)ダイイチセミコン（1989年10月設立、事業目的は半導体設備事業の管理会社）、誠巧技研(株)（1980年3月買収、事業目的は半導体製造装置の製造）、(株)ディステック（1979年5月設立、事業目的は金型・自動機等の設備製作）、(株)ディー・エム・シー（1984年7月設立、事業目的は電子・電装部品の量産生産）の5社は全て創業者一族所有の法人であります。

なお、現在(株)ディー・エム・シーは、当社執行役員小西達也およびその親族が株式を保有する資産管理会社であります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（第一精工株式会社）及び子会社20社により構成されており、電気・電子部品事業、自動車部品事業及び設備事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の3事業（電気・電子部品事業、自動車部品事業及び設備事業）は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 電気・電子部品事業

主要な製品は、コネクタ及び同関連部品（細線同軸コネクタ・超小型RF同軸コネクタ等）及びエレクトロニクス機構部品（HDD用機構部品等）であります。

コネクタ及び同関連部品の主要製品は細線同軸コネクタ・超小型RF同軸コネクタ等であり、ノートパソコン、スマートフォン及びデジタル家電等向けに供給しており、それら機器の薄型化・高画質化、並びに本体と液晶表示部をつなぐ伝送路や無線通信の高速化等に貢献しております。

エレクトロニクス機構部品の主要製品はHDD用機構部品等であります。HDD用機構部品は、ノートパソコンやデジタル家電等で使用されるHDDのRAMPA及び機構部品等であります。

当社及び子会社の松江第一精工株式会社が製造・販売する他、現地法人がシンガポール（SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.）・マレーシア（DAIICHI SEIKO (M) SDN. BHD.）・フィリピン（LAGUNA DAI-ICHI, INC.）・中国（上海第一精工模塑有限公司 及び 東莞第一精工模塑有限公司）・タイ（THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.）・ベトナム（VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.）・インドネシア（PT.PERTAMA PRECISION BINTAN）等において、それぞれ製造・販売しております。

(2) 自動車部品事業

主要な製品は、自動車電装部品等（車載用センサ、車載用コネクタ及び自動車関連部品）であります。

自動車電装部品は、当社から自動車部品メーカーに納めた後に自動車に搭載されます。

車載用センサは金属部品とマイコンチップ（半導体）を一括で成形加工する金型技術と自動組立工程を一体化した全自動インサートシステムによって生産しております。

車載用コネクタは、高温・振動環境下での高い接続安定性を活かしてヘッドライトやインバータ等で使用される小型SMTコネクタ等であります。

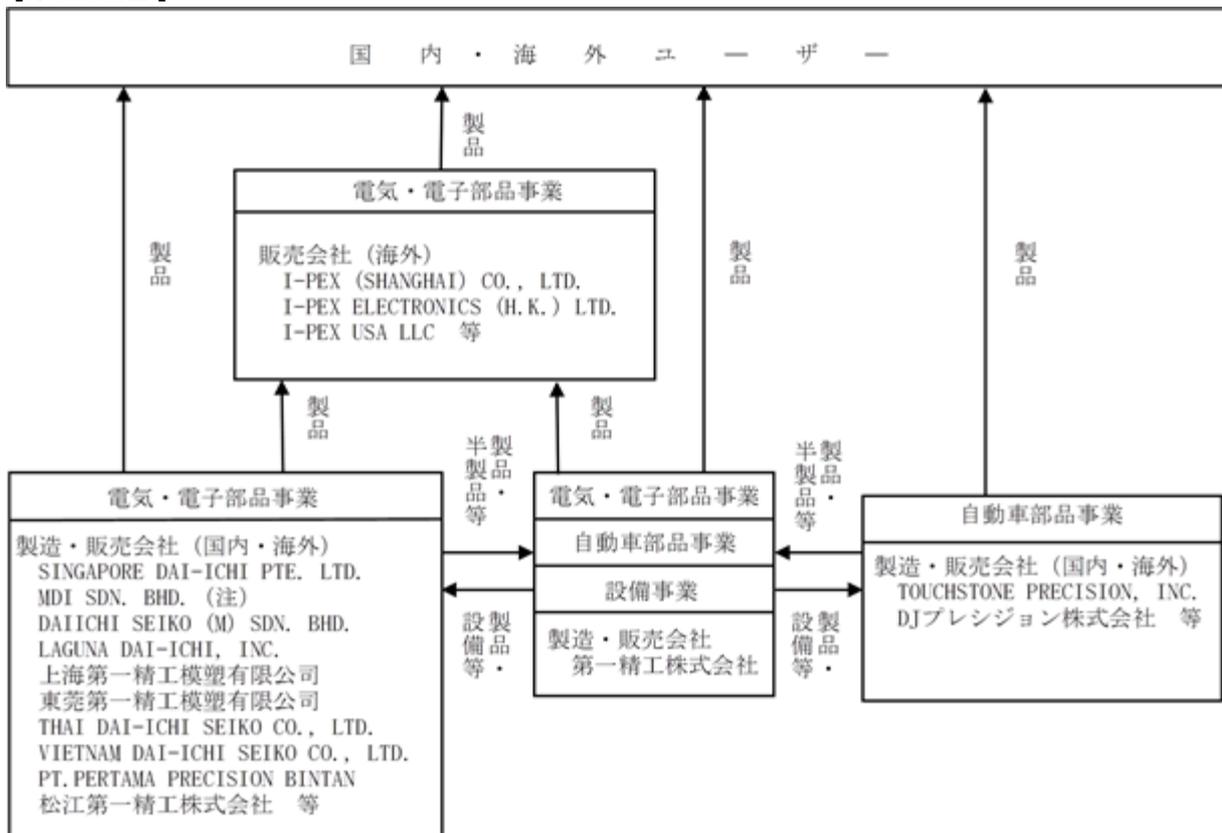
当社が製造・販売する他、現地法人がアメリカ（TOUCHSTONE PRECISION, INC.）等において、製造・販売しております。

(3) 設備事業

主要な製品は、半導体樹脂封止装置等（半導体樹脂封止装置、半導体封止用金型等）であります。

半導体樹脂封止装置等は、半導体製造の後工程において、樹脂で半導体内部を保護するための封止（パッケージ）工程に投入される半導体樹脂封止装置及びこの装置に搭載し半導体の種類や形状に合わせて製作する半導体封止用金型等であり、当社が製造・販売しております。

[事業系統図]



(注) MDI SDN. BHD.は当連結会計年度末現在、休眠中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 松江第一精工株式会社 (注) 2	島根県松江市	10	電気・電子部品事業	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
D J プレシジョン株式会社	福岡県小都市	50	自動車部品事業	70	製品の開発・販売 役員の兼任あり
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD. (注) 2	シンガポール	3,300 千シンガポールドル	電気・電子部品事業	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
MDI SDN. BHD.	マレーシア ジョホールバル	4,000 千リンギット	電気・電子部品事業 自動車部品事業	100 (100)	(注) 4
DAIICHI SEIKO (M) SDN. BHD. (注) 2	マレーシア ジョホールバル	78,939 千リンギット	電気・電子部品事業 自動車部品事業	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
LAGUNA DAI-ICHI, INC.	フィリピン ラグナ	2,367千米ドル	電気・電子部品事業 自動車部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売
上海第一精工模塑有限公司 (注) 2	中国 上海	64,820 千元	電気・電子部品事業 自動車部品事業	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
東莞第一精工模塑有限公司	中国 東莞	20,691 千元	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
THAI DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.	タイ チョンブリ	40,000 千バーツ	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
TOUCHSTONE PRECISION, INC.	アメリカ アラバマ	3,000千米ドル	電気・電子部品事業 自動車部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
PT.PERTAMA PRECISION BINTAN	インドネシア リアウ	1,886,000 千ルピア	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.	ベトナム ビンユン	28,911,500 千ベトナムドン	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD.	中国 上海	1,655 千元	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任あり
I-PEX ELECTRONICS (H.K.) LTD.	中国 香港	1千米ドル	電気・電子部品事業	100	当社製品の販売 役員の兼任あり
I-PEX USA LLC	アメリカ テキサス	100 米ドル	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任あり
その他5社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

4. MDI SDN. BHD. は生産活動を停止し実質的に休眠状態であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
電気・電子部品事業	4,071	(348)
自動車部品事業	1,515	(60)
設備事業	93	(4)
全社(共通)	249	(-)
合計	5,928	(412)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(派遣社員)の年間平均雇用人員を()で外数により記載しております。

2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,088 (135)	37.3	12.9	4,827

セグメントの名称	従業員数(人)	
電気・電子部品事業	766	(74)
自動車部品事業	980	(58)
設備事業	93	(3)
全社(共通)	249	(-)
合計	2,088	(135)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(派遣社員)の年間平均雇用人員を()で外数により記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「精密かつ完璧なものづくりにこだわる」を経営理念とし、「独自製品の開発」と高品質の「ものづくり」により精密製品を社会に永続的に供給し、企業価値の向上に努めることを基本方針としております。変動の激しい、電気・電子部品、自動車部品、設備業界で、安定成長を果たし、得意先から信頼される製品の開発、供給を目指してまいります。

これらの経営理念及び経営姿勢を具現化するために、次の中期経営方針を柱として、経営強化してまいります。

(中期経営方針)

- ・モビリティ・5G・ロボット・メディカルの成長市場にリソースを重点配分し、事業の拡大を図る
- ・MEMSデバイスを商品化し、事業拡大を図る
- ・半導体封止装置の製作・制御技術を活用した新たな分野向けの装置に事業領域を広げる
- ・生産ラインの効率化と最適地生産の追求により原価低減を図る
- ・管理部門のグローバル管理体制の整備と充実を図り、事業拡大を支える
- ・コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制の更なる強化を図る

(2) 対処すべき課題

財務体質の強化

当社グループは、電気・電子部品及び自動車部品の製造、販売を主たる業務としており、いわゆる生産財といわれる金型や成形機、さらには自動組立装置を保有し、金型の設計から製造、成形、プレス・めっき、組立と一貫生産をしております。このため、設備の投資回収に時間が掛かることが、財務上課題となっております。これについては、設備投資案件の回収可能性と回収期間を十分に検討し、効率的な設備投資で、最大の効果が得られる生産技術の開発を目指す所存です。また、売上高の増加に伴い、全社的に、たな卸資産の増加や、売上債権が増加傾向であることも課題となりますが、的確な需要予測とリードタイムの短縮により、在庫の圧縮を進めたり、売掛金の早期回収をすることにより、キャッシュ・フローの向上に努めてまいります。

事業構造の改革

当社グループの事業領域においては技術革新が著しく、各製品の高機能化が一層進むとともに、汎用化した製品については市況変動の影響を大きく受けることとなります。そのような環境下で当社グループが投資回収リスクを回避しつつ持続的な成長を続けていくためには、各事業において選択と集中を進め、市場動向を見極めた上で限られた経営資源を自らの得意とする分野に集中的に投入し、付加価値の高い製品をタイムリーに市場に供給していくことが重要になります。

電気・電子部品事業は、高周波・高速伝送特性に優れた高機能コネクタの拡販に注力し、選択と集中を徹底することで収益基盤の強化に努めてまいります。中でも、5G（次世代通信規格）関連のビジネスにおいては、シールド特性に優れたコネクタの受注が今後拡大するものと見込んでおります。HDD関連部品は、グローバルな生産体制を確立するとともに、需要が堅調なサーバー向けの受注獲得を目指してまいります。

自動車部品事業は、自動車の電動化・電子制御化が進展し、自動車業界を取り巻く環境が大きく変化していく中、今後、自動車部品の需要が更に増大していくと予想されることから、車載用センサやコネクタ等に加え、それらの製造で培った精密加工技術を活用した新たな製品の開発・拡販にも努めてまいります。

設備事業は、主力製品である半導体樹脂封止装置の拡販に努めると同時に、半導体製造装置で培った設備製作技術ならびに制御技術を応用した新たな装置外販事業を視野に入れた活動を推進し、事業の拡大、安定化を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日（2020年3月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

1．品質に関するリスク

当社グループでは、ISO9001やISO14001の認証を取得した工場又はそれらに準じるシステムで生産を行う工場が生産主力工場として稼働しております。しかし、全ての製品について、不良、不具合が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はありません。これらの不良、不具合及びリコールが、多額の費用発生や当社グループの信用低下に繋がった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2．災害・事故のリスク

当社グループの国内生産工場は、山梨県山梨市、京都市伏見区、福岡県大野城市、福岡県小郡市、福岡県朝倉郡筑前町、島根県松江市の6ヶ所に位置しております。大規模な自然災害や事故が発生した場合、同一業種のバックアップ生産は他地域でも可能と当社グループでは考えておりますが、特定製品については、特定の地域にしか生産工場が無い場合、バックアップ生産が不可能となります。このような特定製品の生産拠点が自然災害等に見舞われた場合には、生産活動への支障等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、新型コロナウイルスの感染症が拡大した場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3．カントリーリスク

当社グループは、海外8カ国に12工場（うちアジア7カ国に11工場）を有しております。これらの海外工場毎に生産する製品は異なっておりますが、多くの海外工場が政治及び経済的に不安定な国に所在していることから、それらのカントリーリスクが顕在化した場合には、生産活動への支障等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、新型コロナウイルスの感染症が拡大した場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4．保有技術に関するリスク

当社グループでは創業以来、50有余年にわたり生産等に関する様々な技術を蓄積し、伝承し、それらをもとに精密金型技術を基盤とした現在の事業を展開しております。また、当社グループでは常に時代に先行した新技術にも取り組んでおりますが、当社グループの予測の範囲を超えた技術革新がなされた場合には、当社グループの技術競争力が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5．知的財産権に関するリスク

当社グループは、創業以来の精密金型技術をベースにした、コネクタ等の電気・電子部品、センサー類等の自動車部品、そして半導体製造装置等々に関する様々な技術を有しています。これらの技術について、特許申請、意匠登録などを行って知的財産権の保護に注力しておりますが、技術流出を防止するために特許出願を意図的に行っていないものもあります。これらの特許未取得技術については、特許未取得であるがゆえに、万一これらの技術が流出した場合には、当社グループの技術が侵害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループでは、他社の所有する知的財産権を侵害しないよう努めておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで、他社の所有する知的財産を侵害する可能性もあります。かかる事態により損害賠償請求を受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6．競合リスク

当社グループの事業は、同業他社と技術面、価格面、納期面において競合があります。当社グループでは、製品機能向上、生産技術の開発、生産ラインの効率化を図っておりますが、今後競合が激化した場合には、当社グループ製品の優位性の低下、販売価格の下落等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7．多額の設備投資に関するリスク

当社グループは生産能力増強を図るため積極的な設備投資を実施しております。

設備投資の決定は極めて重要な経営判断事項であることから、当社グループでは市場動向、競合他社動向等を熟慮しつつ、事業戦略及び当該投資の収益性等を総合的に勘案し、実施していく方針であります。しかしながら経済動向や市場動向を正確に予測することは困難であり、多額の設備投資に対して製品需要が当社グループの想定どおりに拡大しなかった場合には、減価償却費負担が収益性を圧迫し、使用設備の除却や減損が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8．原材料、購入部品の価格変動リスク

当社グループが製造・販売している製品の主原料は、プラスチック成形材料、金属材料（銅、鉄）、めっき材料（金）であります。原油価格の上昇によるプラスチック材料の調達コストの増加、銅材や鉄材の価格上昇、金価格の上昇や為替変動により、これらの価格が上昇する可能性があります。

また、当社グループでは、機械設備の外販や内製化を行っております。これらの機械設備は、鋼材の基盤に様々な電気部品、機械部品を組み付けて作られていますが、需要の逼迫等によって、これらの電気部品、機械部品の購入価格が上昇する可能性があります。

当社グループでは、これらに対応するために、生産技術力等を中心とした技術力によって、生産効率改善及び原価低減に努めるとともに、必要に応じて販売価格への転嫁を図る場合もあります。しかしながら、これらの施策により原材料及び購入部品の価格上昇分を吸収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9．在庫品に関するリスク

当社グループの電気・電子部品事業及び自動車部品事業に係る金型・製造設備及び設備事業に係る半導体製造装置は顧客からの短納期が要求されることから、顧客より入手する仕入の内示情報等に基づき、汎用部分の見込製造を一部採用しております。ただし、顧客からの正式受注時において内示情報等との間に差異が生じる場合もあり、数量的、仕様の差異によっては余剰在庫、滞留在庫として残り、その結果、評価損、廃棄損等に繋がる可能性があります。このように在庫品について多額の評価損等が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10．法的規制に関するリスク

当社グループは、製造分野における特許関連法規、工場運営における環境関連法規、人事労務における労務法関連法規、財務・税務分野における会計税務関連法規その他の法的規制を受けております。

当社グループが各種の法的規制を遵守できなかった場合、又は各種の法的規制の変更や新たな法的規制の制定が当社グループの予想を超えて実施された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11．為替リスク

当社グループの生産及び販売は海外にも及んでおり、11カ国の他国通貨を取り扱い保有しております。国内にも外貨建ての取引があるため、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループは、このリスクを縮小するための対策を講じておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、急激に為替が変動した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

12．特定販売先への依存リスク

当社グループ製品の販売対象顧客は広範囲にわたっておりますが、2019年12月期の連結売上高の25.9%が自動車部品事業の主要顧客である株式会社デンソー及び同一の企業集団向けとなっており、今後も取引拡大を計画しております。現状、当社グループでは同社との良好な関係を保持しているものと認識しておりますが、今後同社で取り扱う部品構成の変更や協力会社との取引方針の変更等により、当社グループの部品供給が大きく減少した場合には、当社グループの事業展開に変化が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

13. 与信リスク

当社グループでは、販売先との取引開始にあたっては、訪問調査、業界情報の収集又は銀行からのヒアリング、外部調査機関調査あるいは取引の進展状況、信用度、経営成績、資産内容等の調査を実施しており、継続販売先についても一定の業績確認やヒアリングにより、与信管理を行っております。

しかしながら、販売先の急激な業績悪化等により、債権が回収不能となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

14. 当社製品需要動向に係るリスク

当社グループの取り扱うコネクタは、パソコン、スマートフォン・携帯電話、デジタル家電、AV 機器などの最終製品にて使用されております。そのため、景気変動全般の影響を受けるほか、最終製品のモデルの発売時期や最終製品市場の成長鈍化、及びそれらに伴う取引先顧客の購買動向、部品調達動向の変化により、当社売上に悪影響が及ぶ可能性があります。今後経済環境の悪化が進んだ場合、当社グループの事業、経営成績、財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

15. 過去の経営成績の動向

当社個別財務諸表の経営成績の推移

(単位：百万円)

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
売上高	40,788	38,178	47,394	44,821	44,773
営業損失()	551	1,718	132	1,279	550
経常利益又は 経常損失()	2,755	764	1,286	626	283
当期純利益又は当 期純損失()	3,477	674	1,012	1,780	365
関係会社からの受 取配当金	3,295	1,159	1,380	912	324

当社個別財務諸表の経営成績については、連結財務諸表での経営成績に比して損益の振幅が大きく、また、関係会社からの受取配当金の損益に与える影響が大きいことから、経営成績の推移を分析する際に留意が必要です。

当社が製造する電気・電子部品及び自動車部品は、ノートパソコンや自動車等に組み込まれるものであることから、最終製品の需要に左右され、ひいては景気動向全般の影響を受けます。また設備事業は、半導体業界の設備投資動向等の影響を受けます。

2016年12月期及び2018年12月期に営業損失を計上した主な要因は、売上総利益率の低下であります。電気・電子部品事業における主力製品の受注が減少し、設備稼働率が低下したことによるものであります。

2015年12月期、2017年12月期及び2019年12月期に営業損失を計上した主な要因は、販売管理費の増加であります。新規製品開発に伴う研究開発費の増加によるものであります。

2018年12月期に当期純損失を計上した主な要因は、今後の事業環境等を踏まえ、生産設備等の固定資産の回収可能性について慎重に検討を行った結果、一部固定資産の減損処理を行ったことに加え、繰延税金資産を取り崩したことによるものであります。

また、関係会社からの配当につきましては、関係会社が稼得した利益は、親会社である当社が関係会社側の資金繰り事情等を総合的に勘案しながら、配当として受領する方針であります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度において世界経済は、米国では非製造業を中心に景気の拡大傾向が続いたものの、中国では米中貿易摩擦の長期化により景気が減速し続け、欧州でも英国の欧州連合（EU）離脱が決定的となるなど政治の不安定感が増し、また米国と欧州連合（EU）との関税措置などの影響を受けて、景気の減速傾向は継続しました。

わが国でも、世界景気の減速傾向や消費税率引上げ、相次ぐ自然災害などの影響により景気に足踏み感が見られるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

そのような状況下において、当連結会計年度の売上高は54,019百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益1,505百万円（前年同期比109.4%増）、経常利益1,382百万円（前年同期比109.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益925百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,882百万円）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 電気・電子部品事業

電気・電子部品事業は、世界的な景気の減速や米中貿易摩擦の激化、モバイル端末の販売不振等が影響し第2四半期累計期間までは低迷したものの、その後、主力のコネクタを中心に回復基調が継続したことにより伸長しました。高速伝送特性に優れた細線同軸コネクタや基板対基板コネクタは、Windows 7のサポート終了に伴うパソコン更新需要等により、ノートパソコン向けが好調に推移しました。アンテナ用超小型RF同軸コネクタは、スマートフォン市場の成長鈍化が影響し伸び悩みました。HDD関連部品は、HDDメーカーが在庫調整を継続したことから低迷しましたが、足元ではサーバー向けの需要に緩やかながら回復傾向が見られました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は30,148百万円（前年同期比5.7%増）となり、営業利益は3,293百万円（前年同期比91.2%増）となりました。

b. 自動車部品事業

自動車部品事業は、北米や中国市場をはじめとして世界的に自動車販売が伸び悩んだものの、自動車の電子化が進展していることを受けて、自動車部品の需要が堅調に推移したことから、燃費、環境、安全性能の向上に寄与する車載用センサを中心に伸長しました。また、耐震・耐熱性に優れたSMTコネクタは、LEDヘッドライトへの採用が進み好調を維持しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は21,283百万円（前年同期比1.4%増）となり、営業利益は1,290百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

c. 設備事業

設備事業は、世界的な景気減速を背景に半導体市場が低迷したことを受けて、半導体メーカーが設備投資を先送りする動きが見られたことから低調な状態が継続しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は2,586百万円（前年同期比18.2%減）となり、営業利益は245百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して13,601百万円増加し、80,421百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金5,308百万円、建物及び構築物2,544百万円、仕掛品1,320百万円、建設仮勘定1,208百万円、土地1,156百万円等であります。

負債につきましては、7,652百万円増加の30,626百万円となり、主な増加要因は、長期借入金3,026百万円、短期借入金1,571百万円等であります。

純資産につきましては、新株の発行による資本金の増加2,445百万円、資本剰余金の増加2,445百万円等により5,949百万円増加し、49,795百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,344百万円、減価償却費5,578百万円及び減損損失318百万円の計上、退職給付に係る負債の増加609百万円、消費税等の還付額573百万円に対し、退職給付に係る資産の増加667百万円、売上債権の増加1,151百万円、未収入金の増加620百万円、仕入債務の減少260百万円などにより5,994百万円の増加（前連結会計年度は4,370百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8,032百万円、無形固定資産の取得による支出209百万円、投資有価証券の取得による支出250百万円などにより8,485百万円の減少（前連結会計年度は9,296百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入8,480百万円、株式の発行による収入4,891百万円に対し、短期借入金の純減額348百万円、長期借入金の返済による支出3,533百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出494百万円、長期未払金の返済による支出722百万円、配当金の支払額334百万円などにより7,937百万円の増加（前連結会計年度は4,090百万円の増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ5,309百万円増加の12,182百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	生産金額(百万円)	前年同期比(%)
電気・電子部品事業	32,121	99.6
自動車部品事業	24,138	100.2
設備事業	2,448	77.6
合計	58,708	98.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 電気・電子部品事業及び自動車部品事業には、自社生産設備となるものが含まれております。

b. 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電気・電子部品事業	31,200	110.8	2,699	147.0
自動車部品事業	21,063	101.0	1,873	98.3
設備事業	2,718	102.0	569	129.9
合計	54,981	105.1	5,142	123.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	販売金額(百万円)	前年同期比(%)
電気・電子部品事業	30,148	105.7
自動車部品事業	21,283	101.4
設備事業	2,586	81.8
合計	54,019	102.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社デンソー	13,357	25.4	13,988	25.9

2. 株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営陣による会計方針の選択・適用と資産・負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。

(固定資産の減損)

当社グループの保有する固定資産については「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理の要否を検討しております。会計上の見積りのうち、固定資産の減損については特に、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものと考えております。

経営成績の分析

a. 売上高

当連結会計年度は、売上高が54,019百万円と前連結会計年度に比べて2.6%の増収となりました。設備事業においては半導体市場の低迷に伴い売上が減少したものの、電気・電子部品事業においてノートパソコン向けコネクタの売上が好調であったこと、自動車部品事業においても車載用センサの売上が伸長したことから全体の売上高が増加しました。

b. 売上総利益

売上総利益は15,468百万円と前連結会計年度に比べて7.5%の増益となりました。電気・電子部品事業において、ノートパソコン向け細線同軸コネクタや基盤対基盤コネクタの需要好調が大きな要因です。

c. 営業利益

営業利益は1,505百万円と前連結会計年度に比べて109.4%の増益となりました。上記の要因による売上総利益の増加が主な要因です。

d. 経常利益

経常利益は1,382百万円と前連結会計年度に比べて109.4%の増益となりました。為替差損は減少したものの、支払利息の増加、助成金収入の減少で営業外損益は64百万円減少しました。

e. 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純利益925百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,882百万円）となりました。固定資産の減損損失の減少と受取役員保険金を計上したことが主な要因です。

財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を考慮し、体質を強化すべく財務の運営にあっております。

当連結会計年度末の財政状態の分析については、上記「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、市場の求める新製品開発を進めるとともにそれらの新製品開発を支えるための生産設備の開発並びに増強・更新投資を継続して行っております。また、研究開発や教育の総合拠点の新設にも注力しております。当連結会計年度においては、小郡工場DOC1、DOC2（仮称）の改築を進めました。

運転資金及び設備投資資金については、自己資金及び借入によって安定的に確保することを基本方針としております。なお、当連結会計年度末の借入金残高は17,580百万円（前年同期比4,597百万円増）となっております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループの研究開発活動方針は、科学技術の発展と細分化する市場のニーズに応えていくために客先志向のR&D活動を行い、競争力と新規性を有した製品開発を積極的に進めていくと共に提案型技術を展開することとしております。

その中でも「精密」に対しては特に拘りを持ち、精密金型製作技術が当社の基本をなしております。この精密金型製作技術の開発及び深耕なくして当社の発展はありません。客先が欲しているもの、即ちコスト、難しさ、クオリティといった課題を追求しております。

また、近年急速な勢いで世界中の懸案事項となっている「環境問題」や「省エネルギー問題」への対応のため、「環境&効率アップ」をキーワードとした新製品の開発も積極的に行っており、市場のニーズを的確に捉えると共に当社技術の優位性をアピールし、社会への貢献を果たしていくことを目指しております。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は、電気・電子部品事業や自動車部品事業における新製品開発と既存製品の改良改善及び生産設備を中心とした新工法の開発や製造プロセスの中で生産技術的見地から見る新しい物づくりの技術提案、更には設備事業における新製品開発と既存製品の改良改善という大きくは3つの開発グループに分けております。

第一のグループとして、電子部品関連や自動車部品関連の新製品の開発と既存製品の改良改善に取り組んでおり、顧客ニーズを的確に把握し開発テーマを絞りながら魅力ある新製品の開発に取り組んでおります。

この新製品開発を製造プロセス面からバックアップしていくのが、生産設備の開発を主たる目的としている第二グループであり、短納期製作や低コストによる金型製作技術の開発、汎用マシンと成形機との融合による新たなインサートマシンの開発等を主たるテーマとして活動しており、製造技術や生産設備といった面からのオリジナルな技術開発に注力しております。

更に設備事業における新製品開発と既存製品の改良改善を担当する第三のグループがあります。全自動半導体封止装置の開発を行っておりますが、使用樹脂量の削減や省電力化等、環境や省エネルギーをキーワードとして新たな製品の開発に取り組んでおります。

(3) 研究開発活動の成果

当連結会計年度の研究開発費の総額は2,090百万円であり、各セグメントに配分できない研究開発費用533百万円が含まれております。

各セグメント別の主な研究開発活動は次のとおりであります。

電気・電子部品事業

コネクタにおいては、5Gアレイアンテナ用コネクタとして高周波伝送に優れ、かつ高周波ノイズの干渉を抑制するフルシールドタイプの基板対FPC接続コネクタの製品開発に取り組みました。細線同軸コネクタはフルシールドの特長を持つ製品の開発を進め、バリエーションの拡充を行いました。また、更なる高速伝送化に向けてシリコンフォトニクスICを使用した超薄型コネクタ一体型のアクティブ光モジュールの開発を進め、実用化に向けて大きく前進しました。アンテナ用超小型RF同軸コネクタは、スライド式ロック機構を備え、優れた耐振動・耐衝撃性能を持つコネクタのバリエーション拡充を行いました。

生産設備関連では、高速高機能生産システム及びマルチ生産システムの性能向上を図ると同時に、アンテナ用超小型RF同軸コネクタ向けとして新たなケーブル接合技術の設備開発に取り組みました。

HDD機構部品向けでは、ハイパースケールデータセンターで使用される大容量ハードディスク内に搭載されるRAMや、その他機構部品の量産技術開発に取り組みました。また、大容量データ記録に必要な高精度樹脂部品、ディスク枚数の増加に伴い必要になってくる薄肉金型・薄肉樹脂部品、耐久保証を満たすクラックレス樹脂部品の開発を行いました。

当事業に係る研究開発費は1,225百万円であります。

自動車部品事業

車載用コネクタにおいては、LEDヘッドライト市場をターゲットにした基板対電線接続用SMTコネクタの極数展開や誤挿入防止機構の改良、中継コネクタのバリエーション追加等に加え、信号回路と電源回路を一体化した大極ハイブリッド製品を開発しました。自動運転支援システム関連では、センシング部品接続用コネクタ、Bluetooth受信機用コネクタの開発や電動パワーステアリング制御ボックス用コネクタの開発を行いました。また、独自技術を用いたコネクタ端子と基板の接続部品では小径仕様の製品開発に取り組みました。

生産設備関連では、車載用コネクタの需要増加に対応すべく生産設備の改良を進め、生産効率の向上に努めました。

当事業に係る研究開発費は330百万円であります。

設備事業

半導体製造装置においては、車載デバイス向け大型パッケージ用封止装置の開発を更に進め、併せて金型温度のコントロール方法を改善することで封止品の品質向上を図りました。

また、電子部品組立装置の製作販売を前提とした要素技術の深耕や部品試作を進めました。

当事業に係る研究開発費は1百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備を主に、総額12,765百万円の設備投資を実施しました。

電気・電子部品事業につきましては、生産能力増強を目的として、金型、自動機等の機械装置等に6,598百万円投資しました。

自動車部品事業につきましては、生産能力増強を目的として、金型、自動機等の機械装置等に4,293百万円投資しました。

設備事業につきましては、生産能力維持を目的として177百万円の設備投資を実施いたしました。

また、管理部門等にて1,697百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資の中にはIFRS第16号「リース」の適用による投資が含まれており、電気・電子部品事業につきましては322百万円、自動車部品事業につきましては18百万円、設備事業につきましては2百万円、管理部門等につきましては1,171百万円が含まれております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社・京都工場 (京都市伏見区)	設備事業、 全社	生産設備等	123	75	146 (3,954)	9	354	61 [-]
福岡事業所小郡工 場 (福岡県小郡市)	電気・電子部 品事業、自動 車部品事業、 設備事業、 全社	生産設備等	1,692	1,864	942 (87,861)	7,655	12,154	904 [63]
福岡事業所大野城 工場 (注)2 (福岡県大野城市)	自動車部品事 業	生産設備	117	616	851 (4,417)	1,965	3,550	364 [10]
福岡事業所大刀洗 工場 (福岡県朝倉郡筑 前町)	電気・電子部 品事業	生産設備	263	1,646	804 (16,504)	485	3,199	204 [-]
山梨工場 (山梨県山梨市)	自動車部品事 業	生産設備等	749	1,494	643 (20,401)	1,268	4,156	197 [32]
東京事業所 (注)3 (東京都町田市)	電気・電子部 品事業	生産設備等	18	867	- (-)	175	1,060	160 [22]

(2) 国内子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
松江第一精工 株式会社	本社・工場 (鳥根県松江市)	電気・電子部品 事業	生産設備等	610	652	521 (16,781)	522	2,308	209 [10]

(3) 在外子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
SINGAPORE DAI- ICHI PTE. LTD.	本社・工場 (シンガポール)	電気・電子部 品事業	生産設備等	304	1,009	202 (5,488)	348	1,865	399 [-]
LAGUNA DAI-ICHI, INC.	本社・工場 (フィリピン ラグ ナ)	電気・電子部 品事業 自動車部品事 業	生産設備等	84	354	- (-)	92	531	180 [109]
THAI DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.	本社・工場 (タイ チョンブリ)	電気・電子部 品事業	生産設備等	100	679	100 (13,636)	183	1,064	289 [-]
PT.PERTAMA PRECISION BINTAN	本社・工場 (インドネシア リア ウ)	電気・電子部 品事業	生産設備等	23	17	9 (13,080)	3	53	836 [-]
上海第一精工模塑 有限公司	本社・工場 (中国 上海)	電気・電子部 品事業 自動車部品事 業	生産設備等	868	1,091	192 (28,259)	727	2,880	709 [9]
東莞第一精工模塑 有限公司	本社・工場 (中国 東莞)	電気・電子部 品事業	生産設備等	50	268	6 (7,527)	31	357	262 [91]
VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.	本社・工場 (ベトナム ビンユ ン)	電気・電子部 品事業	生産設備等	63	154	25 (10,300)	2	245	117 [-]
TOUCHSTONE PRECISION, INC.	本社・工場 (アメリカ アラバ マ)	自動車部品事 業	生産設備等	799	329	2 (44,879)	157	1,289	74 [10]
DAIICHI SEIKO (M) SDN. BHD. (注) 4	本社・工場 (マレーシア ジョ ホールバル)	電気・電子部 品事業 自動車部品事 業	生産設備等	1,785	583	994 (43,526)	163	3,526	647 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地の一部を賃借しております。賃借料は71百万円であります。

3. 建物の一部を賃借しております。賃借料は113百万円であります。

4. 当連結会計年度において、MDI SDN. BHD.の生産設備等をDAIICHI SEIKO (M) SDN. BHD.へ移管しております。これに伴い、MDI SDN. BHD.の重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

5. 従業員数の [] は、臨時雇用者(派遣社員)の期末人員であり、外書であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、各事業本部（事業部）内の連結子会社各社が、個別に需要予測、生産能力、投資効率等を総合的に勘案して、計画しておりますが、他の事業本部（事業部）や、他の連結子会社で重複投資にならないよう、当社が中心となり、会議・調整を行っております。

重要な設備の新設、改修計画の主なものは次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	小郡工場等 (福岡県 小郡市 他)	電気・電子 部品事業 自動車部品 事業 設備事業	生産設備等	4,200	-	自己資金 及び借入金	2020. 1	2020.12	- (注) 1
	小郡工場DOC1、 DOC2 (仮称) (福岡県 小郡市)	電気・電子 部品事業 自動車部品 事業 設備事業 全社	工場建屋	3,300	2,221	自己資金、 借入金又は 増資資金	2018. 9	2020. 5	- (注) 2
	小郡工場DOC3 (仮称) (福岡県 小郡市)	電気・電子 部品事業 自動車部品 事業 設備事業	工場建屋	3,500	-	自己資金、 借入金又は 増資資金	2020. 9	2021.10	
DAIICHI SEIKO (M) SDN. BHD.	本社・工場 (マレーシア ジョホールバル)	電気・電子 部品事業 自動車部品 事業	生産設備等	1,050	-	自己資金 及び借入金	2020. 1	2020.12	
上海第一精工模塑有限 公司	本社・工場 (中国 上海)	電気・電子 部品事業 自動車部品 事業	生産設備等	1,350	-	自己資金	2020. 1	2020.12	
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	本社・工場 (シンガポール)	電気・電子 部品事業	生産設備等	900	-	自己資金	2020. 1	2020.12	
LAGUNA DAI-ICHI, INC.	本社・工場 (フィリピン ラグ ナ)	電気・電子 部品事業 自動車部品 事業	生産設備等	300	-	自己資金	2020. 1	2020.12	- (注) 1
THAI DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.	本社・工場 (タイ チョンブリ)	電気・電子 部品事業	生産設備等	250	-	自己資金	2020. 1	2020.12	
松江第一精工株式会社	本社・工場 (島根県 松江市)	電気・電子 部品事業	生産設備等	230	-	自己資金	2020. 1	2020.12	
TOUCHSTONE PRECISION, INC.	本社・工場 (アメリカ アラバ マ)	自動車部品 事業	生産設備等	120	-	自己資金	2020. 1	2020.12	
東莞第一精工模塑有限 公司	本社・工場 (中国 東莞)	電気・電子 部品事業	生産設備等	100	-	自己資金	2020. 1	2020.12	

(注) 1 . 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。なお、上記の設備計画は生産能力の拡大及び効率化を目的として、コネクタや自動車電装部品等の需要に対応するための、金型をはじめとした機械装置への投資が中心であります。

2 . 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。

3 . 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,722,800	18,722,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	18,722,800	18,722,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年12月6日 (注)	2,000,000	18,722,800	2,445	10,968	2,445	10,492

(注) 一般募集(公募による新株式発行)

発行価格	2,565円
発行価額	2,445円97銭
資本組入額	1,222円985銭
払込金総額	4,891百万円

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	15	59	91	5	5,659	5,849	-
所有株式数 (単元)	-	46,165	2,848	69,326	24,582	25	44,250	187,196	3,200
所有株式数の 割合(%)	-	24.66	1.52	37.03	13.14	0.01	23.64	100.00	-

(注) 自己株式350株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ディー・エム・シー	京都市伏見区桃山町三河69-15	6,821	36.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,939	10.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,211	6.46
第一精工従業員持株会	京都市伏見区桃山町根来12-4	606	3.24
小西 英樹	京都市伏見区	498	2.66
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1 HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	416	2.22
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	302	1.61
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	176	0.94
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	165	0.88
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	157	0.84
計	-	12,296	65.67

(注) 1. 大株主の小西英樹氏につきましては、2019年6月27日に逝去されましたが、2019年12月31日現在、名義変更手続きが未了のため、株主名簿上の名義に基づき記載しております。

2. 2019年12月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、東京海上アセットマネジメント株式会社が2019年11月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
東京海上アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	898	5.37
計	-	898	5.37

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,719,300	187,193	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	18,722,800	-	-
総株主の議決権	-	187,193	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一精工株式会社	京都市伏見区桃山町根来12番地4	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	161	306,986
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	350	-	350	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、積極的な株主還元を実現するため業績連動を考慮した配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり25円の配当(うち中間配当5円)を実施することを決定しました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資及び研究開発に有効投資して行きたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年8月6日 取締役会決議	83	5.00
2020年3月27日 定時株主総会決議	374	20.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主」「顧客」「従業員」「取引先」「地域社会」等、全てのステークホルダーと「相互信頼」の関係を築くため、企業経営の透明性を高め、公正性、独立性を確保することを通じて企業価値の持続的な向上を図ることを目的としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、主に取締役会、監査等委員会、会計監査人で構成されております。

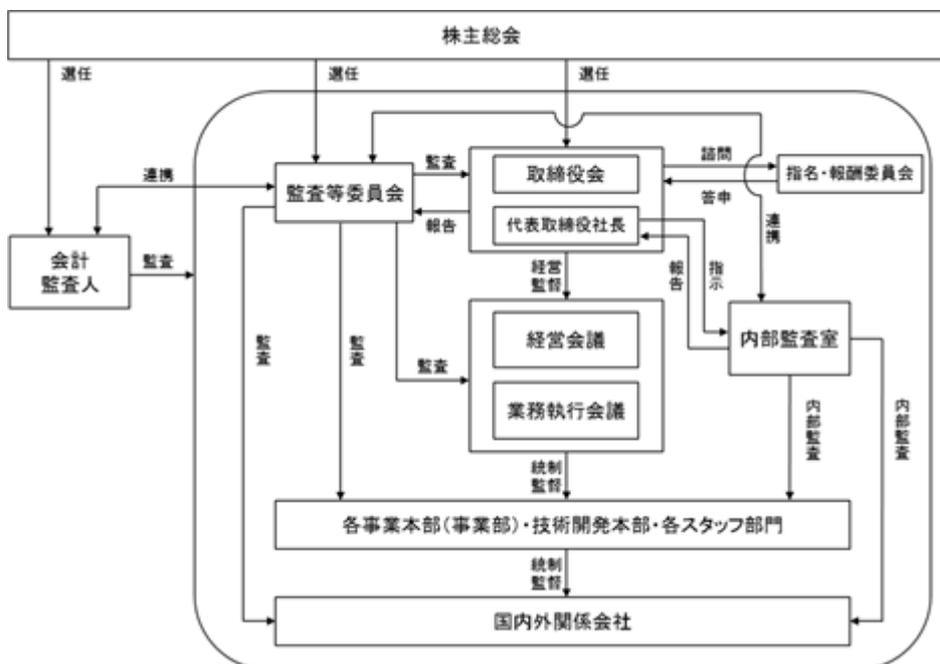
当社の取締役会は、取締役8名（うち、監査等委員である取締役が3名）で構成され、3名（うち、監査等委員である取締役が3名）を社外から選任しております。原則として毎月1回開催され、代表取締役社長をはじめ、各取締役の業務執行を監督すると共に重要事項の意思決定をしております。

また、取締役会とは別に、取締役、監査等委員会、執行役員、事業本部長及び事業部長等で構成される経営会議が原則として毎月1回開催され、各事業本部（事業部）で開催した予算実績会議の内容、月次業績報告及び業務執行状況が付議されております。

監査等委員会につきましては、監査等委員である取締役3名で構成されており、全員が社外取締役であります。うち1名は税理士資格を有しており、専門知識や高い見識経験をもって監査を実施しております。監査等委員は取締役会及びその他重要な会議に出席し経営全般の監督・監査等を随時行っております。

さらに、取締役の指名や報酬等に関する評価・決定プロセスについて客観性・透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、2019年3月27日付で取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しました。同委員会では、取締役等の指名及び報酬に関し、諮問を受けて検討を行い、取締役会へ答申を行います。同委員会の委員は、社内取締役と社外取締役で構成し、総数3名以上かつ過半数は社外取締役と定めております。

なお会計監査人は、有限責任監査法人トーマツが会社法第436条第2項第1号及び第444条第4項並びに金融商品取引法第193条の2第1項及び同条第2項の規定に基づく監査を行っております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のように経営の最高意思決定機関である取締役会に監査等委員である社外取締役 橋口 純一、庭野 修次及び中田 均の3名が出席しており、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されているものと考えております。また、監査等委員会は、社内においては内部監査室と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査は適正に保たれていると考えていることから、現在の企業統治の体制を採用しております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の主な内部統制システム及びリスク管理体制に関する整備の状況は、以下のとおりであります。

- ）取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ コンプライアンス体制の基礎として「第一精工グループ役員行動規範」を策定し、役員への浸透を図る。
 - ・ 取締役から統括責任者を選任し、取締役その他必要な人員で構成する「内部統制・コンプライアンス推進委員会」（以下、「推進委員会」という。）と委員長直属の事務局を設置する。
 - ・ 推進委員会には、各部門に対する指導権限を与える。
 - ・ 各部門にコンプライアンス実務担当者を配置する。
 - ・ 取締役、推進委員会が法律違反、その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査等委員会に報告しなければならない。
 - ・ 業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、各部門の業務プロセスを監査し、不正の発見、防止とプロセスの改善に努める。
 - ・ 内部の相談、通報窓口としてヘルプラインを設置し、社内におけるコンプライアンスに関する重要な事項がある場合は監査等委員会に報告する。また、その際の通報者には不利な取扱いをしない。
- ）損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ リスク管理体制の基礎として、「危機管理社内マニュアル」を策定し、各部門に浸透を図る。
 - ・ リスク管理全体を管理本部が統括し、当社の業務執行にとってのリスクを認識した上で、その監視及び対応を行う。
 - ・ 大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合は、社長を対策本部長とし必要な人員で組織する「危機対策本部」を設置し、危機対応の措置をとる。
 - ・ 新たに生じたリスクへの対応のために必要がある場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として取締役会を毎月1回開催する。また、必要に応じて適宜開催するものとする。
 - ・ 取締役会では、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の確認等を行うものとする。
 - ・ 取締役会とは別に経営会議を開催し、事業運営についての様々なテーマについて、議論を行う場を確保する。
- ）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 取締役の職務の執行に係る情報については、適切かつ確実に保存、管理することとし、必要に応じ閲覧可能な状態を維持することとする。
 - ・ 取締役の職務の執行に係る情報、文書等は法令によって決められたものの他、会社にて重要と認められるものを選定する。
- ）当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 当社は、グループ会社をグループ会社管理規程に基づき管理を行う。
 - ・ 各事業部に配置するコンプライアンス実務担当者は、事業部に属するグループ会社を含め担当する。
 - ・ 推進委員会は、グループ会社全体のコンプライアンスを統括、推進する体制とする。
 - ・ 内部監査室による監査は、グループ会社も対象とし、定期的を実施する。
 - ・ 実務担当者、取締役、推進委員会及び内部監査室がグループ会社において法律違反、その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査等委員会に報告しなければならない。
- ）監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・ 監査等委員会の職務を補助すべき者が必要な場合は、監査等委員会スタッフを置くことができる。
 - ・ 監査等委員会の職務の補助を担当する使用人は、監査等委員会からの要請、指示された事項を最優先に行うものとするとともに、当該使用人の異動等人事については監査等委員会の同意を要するものとし、独立性を確保する。
- ）監査等委員会への報告体制とその他監査等委員会の監査が実効的に行われていることを確保するための体制について
 - ・ 当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、法令に違反する事実、当社グループに著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項を速やかに監査等委員会に報告をしなければならない。

- ・ 監査等委員会は、いつでも必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に対し報告を求めることができる。その場合は、当該取締役及び使用人は、速やかに報告をしなければならない。
 - ・ 監査等委員会は、経営会議や推進委員会会議等に出席することができる他、稟議書等の業務執行に関する重要文書を閲覧することができる。
 - ・ 監査等委員会は、内部監査室の実施する監査計画の確認や修正を求めることができる。また、内部監査の結果は適宜報告を受け、必要があると認められるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めることができる。
 - ・ 監査等委員会は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに情報の交換を行うなどの連携を図っていく。
- ）上記（ ）の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、監査等委員会への報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、当社グループの取締役及び使用人に周知徹底する。
- ）監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の請求をしたときは、当該費用が監査等委員会の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、これに応じるものとする。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として適切な人材を招聘することができるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、社外取締役3名それぞれと当社間で当該責任を限定する契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分発揮することができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、監査等委員会設置会社への移行以前の同法第423条第1項の行為に関し、監査役であった者の責任を、法令の限度において免除できる旨を定款に定めております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長兼営業本部長	土山 隆治	1959年 4 月29日生	1982年 3 月 当社 入社 1997年 3 月 工機事業部長 2000年 6 月 取締役就任 2002年 3 月 工機事業部長兼第一技術開発部長 2003年 7 月 電装部品事業部長兼第一技術開発部長 2005年 3 月 電装部品事業部長 2007年 4 月 コンポーネツツ事業本部長 2009年 4 月 自動車部品事業本部長 2013年 3 月 常務取締役就任 2017年 1 月 コンポーネツツ事業グループ長兼自動車部品事業本部長 2019年 1 月 営業本部長 (現任) 2019年 6 月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	39,400
常務取締役 技術開発本部長	緒方 健治	1958年 4 月 2 日生	1979年 4 月 大和鉄工株式会社 入社 1983年11月 当社 入社 1998年 3 月 生産技術部長 2001年 6 月 取締役就任 2002年 3 月 半導体設備事業部長兼第三技術開発部長 2005年 3 月 半導体設備事業部長 2007年 4 月 設備事業本部長 2010年 9 月 副事業統括兼技術開発本部長 2013年 3 月 常務取締役就任 (現任) 2013年 4 月 技術開発本部長兼精密部品事業部・設備事業部担当 2015年 1 月 技術開発本部長 (現任)	(注) 2	39,200
常務取締役 コンポーネツツ事業本部長	原田 隆	1957年 7 月 4 日生	1978年 4 月 株式会社大橋商会 入社 1982年 9 月 当社 入社 1998年 4 月 技術部長 2004年 6 月 取締役就任 製品開発部長 2006年 3 月 製品開発担当 2007年 4 月 コネクタ事業本部 技術副本部長 2012年 1 月 アイベックス事業本部 技術本部長 2013年 3 月 常務取締役就任 (現任) アイベックス事業本部長 2019年 1 月 コンポーネツツ事業本部長 (現任)	(注) 2	39,200
常務取締役 管理本部長兼財務統括部長	田竈 康利	1954年 8 月26日生	1980年 9 月 学校法人久留米経理専門学校 入社 1990年 3 月 当社 入社 2008年 4 月 財務部長 2010年 6 月 取締役就任 2011年 5 月 管理本部長兼財務部長 2013年 4 月 管理本部長兼財務統括部長 2015年 3 月 常務取締役就任 (現任) 2018年 1 月 管理本部長兼財務・人事統括部長 2019年 1 月 管理本部長兼財務統括部長 (現任)	(注) 2	15,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 コネクタ事業本部長	原 昭彦	1963年 8 月22日生	1984年 4 月 大和鉄工株式会社 入社 1985年 8 月 当社 入社 2007年 3 月 コネクタ事業本部 電子部品 事業部長 2012年 1 月 アイベックス事業本部 電子 部品事業部長 2012年 3 月 取締役就任(現任) 2017年 1 月 アイベックス事業副本部長 2019年 1 月 コネクタ事業本部長(現任)	(注) 2	7,600
取締役 (監査等委員)	橋口 純一	1947年 9 月 9 日生	1970年 4 月 日産自動車株式会社 入社 1996年 7 月 同社 第一調達部長 2000年 6 月 株式会社ユニシアジェックス (現日立オートモティブシス テムズ株式会社) 執行役員 購買本部長 2004年 5 月 株式会社キリウ 入社 執行役員営業部長 2006年 6 月 同社 常務執行役員営業部長 兼購買部長 2009年 6 月 同社 代表取締役社長 2014年 6 月 同社 代表取締役会長 2016年 3 月 当社 取締役就任 2017年 3 月 当社 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 3	7,300
取締役 (監査等委員)	庭野 修次	1955年 3 月24日生	1977年 4 月 日本電気株式会社 入社 2003年 6 月 同社 財務部IR室長 2007年 5 月 NECモバイルリング株式会社 (現MXモバイルリング株式会 社) 経理部長 2009年 6 月 同社 取締役執行役員兼経理 部長 2012年 4 月 同社 取締役執行役員常務兼 経理部長 2014年 2 月 MXモバイルリング株式会社 取締役執行役員常務兼財務 経理・IT本部長 2016年 3 月 当社 常勤監査役就任 2017年 3 月 当社 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 3	1,300
取締役 (監査等委員)	中田 均	1949年10月29日生	1968年 4 月 大阪国税局入局 1991年12月 税理士登録 1992年 7 月 大阪国税局退官 1992年 9 月 中田税理士事務所開業 1994年 1 月 当社 顧問税理士 2005年 6 月 当社 顧問税理士辞任 当社 監査役就任 2017年 3 月 当社 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 3	1,700
計					151,000

(注) 1. 取締役橋口 純一、庭野 修次及び中田 均 は、社外取締役であります。

2. 2020年 3 月27日開催の定時株主総会から2020年12月期に係る定時株主総会終結の時まで

3. 2019年 3 月27日開催の定時株主総会から2020年12月期に係る定時株主総会終結の時まで

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役は当社株式を保有する以外、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないことから、独立性のある役員と位置づけ、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役の役割、機能および選任状況に対する考え方は以下のとおりであります。

- ・橋口純一氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と識見をもとに、当社の企業統治において監督機能および役割を果たすものと考えております。
- ・庭野修次氏は、他社で培った企業会計にかかわる豊富な経験と識見をもとに、当社の企業統治において監督機能および役割を果たすものと考えております。
- ・中田均氏は、税理士としての豊富な経験と識見をもとに、当社の企業統治において監督機能および役割を果たすものと考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役は、取締役会等に出席し業務執行状況や内部統制の状況等の説明を受け、経営の監督を行っているほか、監査等委員会において監査計画に基づく内部監査及び監査等委員会監査並びに会計監査人の監査体制及び監査の方法を確認し、会計監査人及び内部監査室より監査結果の報告を受けております。また、会計監査人及び内部監査室と情報交換や意見交換を行い、監査の充実を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

当社の監査等委員は、取締役会その他重要な会議に出席する他、当社の監査業務を一層強化するため、国内外の関係会社についても監査を実施しております。現在、監査等委員を3名とし、全員社外取締役で構成し充実した監査体制をとっております。

なお、監査等委員 中田 均は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員は、監査の実効性を確保するため、会計監査人の監査報告会及び内部監査人の社長報告会（内部監査報告会）にも常時出席し、適時意見を述べ、内部監査室や会計監査人と緊密に連携をとりながら効果的な監査等委員監査を実施しております。

内部監査の状況

当社の機能スタッフ部門（内部統制部門）は、各業務機能に関しグループ全体の指導とチェックを日常的に行い、社長直属の内部監査室（2名）が往査等の内部監査を実施し、グループの監査制度の整備及び運用を行っております。

また、監査等委員、内部監査室及び会計監査人は、監査スケジュールや監査状況、内部統制の状況等についての報告、情報交換を行うなど相互に連携し、内部統制部門に対する監査を通じて内部統制部門の質的向上を図ると共にグループ全体の統制・監督機能の強化に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

当社は有限責任監査法人トーマツとの間に、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査契約を締結しております。

b. 業務を執行した公認会計士

当事業年度に業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 : 尾仲伸之、城卓男

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は以下のとおりであります。

公認会計士10名、公認会計士試験合格者4名、その他16名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社監査等委員会では、会社法第340条第1項各号のいずれにも該当せず、また、監査公認会計士等の適格性、独立性を害する事由がないことに基づき、監査公認会計士等を選定しています。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会において、有限責任監査法人トーマツの再任及び不再任の検討及び決議に際して、(1)コンプライアンス体制の整備・運用状況、(2)独立性の確保・モニタリングの実施状況、(3)監査の品質水準を確保するための体制、(4)監査・会計に係る高度な専門性、(5)監査等委員会とのコミュニケーションの実施状況、(6)監査時間の十分性及び監査報酬水準の妥当性等の6項目の観点から評価を実施しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	-	52	4
連結子会社	-	-	-	-
計	52	-	52	4

当社における当連結会計年度の非監査業務の内容は、公募増資に伴うコンフォートレター作成です。

b. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu)に属している外国監査事務所等に対し、監査証明業務に基づく報酬25百万円を、非監査証明業務に基づく報酬2百万円を支払っております。非監査証明業務の内容は主に税務相談です。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu)に属している外国監査事務所等に対し、監査証明業務に基づく報酬24百万円を、非監査証明業務に基づく報酬2百万円を支払っております。非監査証明業務の内容は主に税務相談です。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、当社の規模・特性及び監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査公認会計士等との協議及び監査等委員会の同意を経た上で決定しております。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 方針の内容、決定方法

当社は、業務執行取締役に対する報酬は、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上及び株主の皆様との一層の価値共有を進めるため、固定報酬である月額報酬と年度業績と連動した業績連動賞与、及び中期業績に連動した株式報酬制度のパフォーマンス・シェア・ユニット制度を導入しております。

また、役員退職慰労金制度は廃止しております。

b. 固定報酬

月額報酬は、固定報酬とし原則として各役員の役位や担当する役割、責任等に応じて決定しております。

c. 業績連動賞与

単年度の業績の数値目標をあらかじめ設定し、当該数値目標の達成率に応じて対象取締役全員に対する賞与原資額を決定し、その原資額の範囲内で各担当取締役の担当組織の定量的業務指標と企業価値向上への貢献度などの定性的指標を組み合わせることで各対象の個人賞与額を決定する報酬制度です。

d. パフォーマンス・シェア・ユニット制度（中期業績連動型株式報酬）

対象取締役が中期的な業績目標の達成及び企業価値向上への貢献意欲をいっそう高めるとともに株式が報酬として交付されることによる株主の皆様との株価運動のメリットとリスクの共有を促進するため業績連動型株式報酬として当社普通株式の交付及び納税目的の金銭の支給を行うものです。

e. 方針等の決定権限を有する者、その権限の内容及び裁量の範囲並びに活動内容

方針等に関わる役員報酬の決定権限は取締役会が有しております。

株主総会で決議された範囲で、指名・報酬委員会に諮問、答申を受けて取締役会で各取締役の報酬等の額を決定しています。

f. 役員報酬に関する株主総会の決議

役員報酬については、監査等委員でない取締役の報酬額は年額350百万円以内、また監査等委員である取締役の報酬額は45百万円以内で、2017年3月30日開催の第54期定時株主総会において決議しております。

g. 方針等の決定に関する委員会の手続きの概要及び活動内容

取締役会の諮問機関として、社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会を設置し、取締役の報酬について協議を行っています。

h. 業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合の決定に関する方法等

当社の業績連動賞与は、事業の経営活動の基礎となっている指標として連結売上高と連結純利益により賞与原資額を決定し、この賞与原資額を上限として、定量的業績指標と定性的評価の両方から各対象取締役の個人ポイントを算出し、対象取締役全員の合計ポイントに対する個人ポイントの比率で各対象取締役の賞与支給額を算出します。

当社のパフォーマンス・シェア・ユニット制度では各対象期間中の当社業績（連結）の数値目標をあらかじめ設定し、各対象期間終了後に当該数値目標の達成率に応じた数の当社普通株式及び納税資金確保のための金銭を算出します。

なお、当事業年度における業績連動賞与の原資額に関わる指標は、連結売上高目標55,100百万円に対しその実績は54,019百万円に、また連結純利益目標300百万円に対しその実績は925百万円となりました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動 賞与	パフォー マンス シェア ユニット	退職慰 労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	225	153	20	-	52	7
取締役(監査等委員。) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外取締役	21	21	-	-	-	3

(注) 上表には2019年6月27日逝去した取締役1名、及び2020年3月27日の第57回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名、計2名を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が100百万円以上である者がおりませんので、記載していません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、もっぱら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を、純投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業戦略、取引先との関係の維持・強化などを総合的に勘案し、政策保有株式を保有しており、個別の政策保有株式について、主にビジネス上のメリットの観点から、保有の便益が資本コストに見合っているかも踏まえ、保有の合理性について定期的に検証を行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	66

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
SMK(株)	13,300	13,300	コネクタ等の取引先であり、企業価値向上の観点から同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しております。	無
	39	28		
(株)京都銀行	5,823	5,823	地元の主要金融機関として金融取引を行っており、企業価値向上の観点から同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	有
	27	26		

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正開示を行うため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構及び監査法人等が主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,895	12,203
受取手形及び売掛金	11,376	12,493
製品	5,414	4,301
仕掛品	2,391	3,711
原材料及び貯蔵品	2,091	2,012
その他	1,199	1,311
貸倒引当金	23	2
流動資産合計	29,345	36,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,106	17,301
減価償却累計額	8,573	9,224
建物及び構築物（純額）	5,532	8,076
機械装置及び運搬具	37,845	39,575
減価償却累計額	26,985	27,697
機械装置及び運搬具（純額）	10,859	11,878
工具、器具及び備品	25,274	24,353
減価償却累計額	23,508	22,271
工具、器具及び備品（純額）	1,766	2,081
土地	4,459	5,615
建設仮勘定	12,463	13,672
有形固定資産合計	35,081	41,324
無形固定資産		
その他	464	500
無形固定資産合計	464	500
投資その他の資産		
投資有価証券	1,271	1,410
繰延税金資産	49	35
退職給付に係る資産	-	667
その他	635	472
貸倒引当金	28	20
投資その他の資産合計	1,927	2,566
固定資産合計	37,474	44,391
資産合計	66,820	80,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,494	2,222
短期借入金	7,302	8,873
リース債務	221	411
未払金	1,781	2,725
未払法人税等	147	160
賞与引当金	728	718
その他	1,229	1,356
流動負債合計	13,905	16,468
固定負債		
長期借入金	5,681	8,707
リース債務	851	2,079
長期未払金	1,411	2,101
繰延税金負債	820	917
退職給付に係る負債	66	160
役員退職慰労引当金	233	-
その他	4	192
固定負債合計	9,069	14,157
負債合計	22,974	30,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522	10,968
資本剰余金	8,067	10,513
利益剰余金	26,746	27,337
自己株式	0	0
株主資本合計	43,336	48,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	10
為替換算調整勘定	4	52
退職給付に係る調整累計額	441	951
その他の包括利益累計額合計	439	909
非支配株主持分	69	66
純資産合計	43,845	49,795
負債純資産合計	66,820	80,421

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	52,674	54,019
売上原価	1 38,291	1 38,550
売上総利益	14,383	15,468
販売費及び一般管理費	2, 3 13,664	2, 3 13,962
営業利益	719	1,505
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	28
助成金収入	329	178
受取保険金	-	108
その他	48	43
営業外収益合計	392	359
営業外費用		
支払利息	79	169
為替差損	224	153
損害賠償金	97	-
輸送事故による損失	-	67
その他	50	92
営業外費用合計	451	482
経常利益	660	1,382
特別利益		
受取役員保険金	-	496
特別利益合計	-	496
特別損失		
固定資産除却損	-	4 33
投資有価証券評価損	-	119
減損損失	5 1,907	5 318
社葬関連費用	-	63
特別損失合計	1,907	534
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,247	1,344
法人税、住民税及び事業税	307	297
法人税等調整額	324	123
法人税等合計	631	421
当期純利益又は当期純損失()	1,879	922
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	3	2
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	1,882	925

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	1,879	922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	7
為替換算調整勘定	815	46
退職給付に係る調整額	125	510
その他の包括利益合計	1,733	1,471
包括利益	2,612	1,394
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,614	1,396
非支配株主に係る包括利益	1	2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,522	8,067	29,047	0	45,637
当期変動額					
剰余金の配当			418		418
親会社株主に帰属する当期純損失()			1,882		1,882
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,300	0	2,300
当期末残高	8,522	8,067	26,746	0	43,336

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	46	809	315	1,171	67	46,877
当期変動額						
剰余金の配当				-		418
親会社株主に帰属する当期純損失()				-		1,882
自己株式の取得				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	813	125	732	1	730
当期変動額合計	44	813	125	732	1	3,031
当期末残高	2	4	441	439	69	43,845

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,522	8,067	26,746	0	43,336
当期変動額					
新株の発行	2,445	2,445			4,891
剰余金の配当			334		334
親会社株主に帰属する当期純利益			925		925
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	2,445	2,445	590	0	5,482
当期末残高	10,968	10,513	27,337	0	48,819

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2	4	441	439	69	43,845
当期変動額						
新株の発行				-		4,891
剰余金の配当				-		334
親会社株主に帰属する当期純利益				-		925
自己株式の取得				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	48	510	469	2	467
当期変動額合計	7	48	510	469	2	5,949
当期末残高	10	52	951	909	66	49,795

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,247	1,344
減価償却費	5,726	5,578
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	27
賞与引当金の増減額(は減少)	108	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18	609
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	667
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	233
受取利息及び受取配当金	15	28
支払利息	79	169
為替差損益(は益)	33	170
固定資産除却損	-	33
投資有価証券評価損益(は益)	-	119
減損損失	1,907	318
売上債権の増減額(は増加)	252	1,151
たな卸資産の増減額(は増加)	833	145
未収入金の増減額(は増加)	753	620
仕入債務の増減額(は減少)	207	260
未払金の増減額(は減少)	453	194
その他	158	399
小計	4,224	5,798
利息及び配当金の受取額	15	28
利息の支払額	79	174
消費税等の還付額	746	573
法人税等の支払額	535	233
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,370	5,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	157	21
定期預金の払戻による収入	292	22
有形固定資産の取得による支出	8,903	8,032
有形固定資産の売却による収入	7	4
無形固定資産の取得による支出	201	209
投資有価証券の取得による支出	370	250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	36	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,296	8,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,106	348
長期借入れによる収入	4,600	8,480
長期借入金の返済による支出	2,483	3,533
ファイナンス・リース債務の返済による支出	232	494
長期未払金の返済による支出	476	722
配当金の支払額	421	334
株式の発行による収入	-	4,891
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,090	7,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	198	136
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,033	5,309
現金及び現金同等物の期首残高	7,905	6,872
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,872	1 12,182

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

連結子会社名は以下のとおりです。

SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.

MDI SDN. BHD.

LAGUNA DAI-ICHI, INC.

5S PROPERTIES, INC.

上海第一精工模塑有限公司

DAI-ICHI SEIKO AMERICA, INC.

THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.

TOUCHSTONE PRECISION, INC.

PT. PERTAMA PRECISION BINTAN

I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD.

I-PEX ELECTRONICS (H.K.) LTD.

I-PEX USA LLC

DJプレシジョン株式会社

東莞第一精工模塑有限公司

VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.

松江第一精工株式会社

I-PEX EUROPE SARL

I-PEX KOREA CO., LTD.

DAI ICHI SEIKO (M) SDN. BHD.

アイベックスグローバルオペレーションズ株式会社

子会社はすべて連結されております。

上記のうち、アイベックスグローバルオペレーションズ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ. 製品及び仕掛品

量産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

金型・自動機及び半導体設備：

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、海外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～38年

機械装置及び運搬具 5年～10年

工具、器具及び備品 2年～5年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しており、海外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用により、建物及び構築物(純額)が980百万円、機械装置及び運搬具(純額)が29百万円、工具、器具及び備品(純額)が10百万円、土地が438百万円、「流動負債」の「リース債務」が176百万円、「固定負債」の「リース債務」が1,227百万円増加しております。

なお、当該会計基準の適用が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価算定会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首以後適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であり
ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が57百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が40百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が16百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が16百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社及び国内連結子会社は、2019年3月27日開催の第56期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、打ち切り支給の未払額144百万円を「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,100百万円	8,100百万円
借入実行残高	4,293	4,300
差引額	1,807	3,800

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(は戻入額)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	41百万円	223百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
荷造運送費	1,771百万円	1,838百万円
給与手当	3,329	3,513
賞与引当金繰入額	176	188
退職給付費用	70	86
役員退職慰労引当金繰入額	21	8
研究開発費	2,530	2,090

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	2,530百万円	2,090百万円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	- 百万円	33百万円

5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡県小郡市等	遊休資産等	機械装置及び運搬具、建設仮勘定等
島根県松江市	遊休資産等	機械装置及び運搬具、建設仮勘定等
シンガポール	遊休資産等	建設仮勘定等
マレーシア	遊休資産等	工具、器具及び備品等
中国	遊休資産等	機械装置及び運搬具等

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

対象資産は、当連結会計年度において将来の使用が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,907百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

福岡県小郡市等 938百万円（内、機械装置及び運搬具94百万円、建設仮勘定839百万円、その他4百万円）
 島根県松江市 529百万円（内、機械装置及び運搬具348百万円、建設仮勘定153百万円、その他27百万円）
 シンガポール 188百万円（内、建設仮勘定163百万円、その他24百万円）
 マレーシア 81百万円（内、工具、器具及び備品50百万円、その他31百万円）
 中国 169百万円（内、機械装置及び運搬具160百万円、その他8百万円）

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡県小郡市等	遊休資産	機械装置及び運搬具、建設仮勘定
島根県松江市	遊休資産	建設仮勘定
中国	除却予定資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

対象資産は、当連結会計年度において将来の使用が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（318百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

福岡県小郡市等 304百万円（内、機械装置及び運搬具28百万円、建設仮勘定276百万円）
 島根県松江市 8百万円（内、建設仮勘定8百万円）
 中国 4百万円（内、機械装置及び運搬具4百万円、工具、器具及び備品0百万円）

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	63百万円	11百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	63	11
税効果額	19	3
その他有価証券評価差額金	44	7
為替換算調整勘定：		
当期発生額	811	46
組替調整額	3	-
税効果調整前	815	46
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	815	46
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	154	622
組替調整額	26	113
税効果調整前	128	509
税効果額	2	1
退職給付に係る調整額	125	510
その他の包括利益合計	733	471

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,722	-	-	16,722
合計	16,722	-	-	16,722
自己株式				
普通株式 (注)	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	334	20	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年8月9日 取締役会	普通株式	83	5	2018年6月30日	2018年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	250	利益剰余金	15	2018年12月31日	2019年3月28日

当連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	16,722	2,000	-	18,722
合計	16,722	2,000	-	18,722
自己株式				
普通株式（注）2	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

（注）1. 発行済株式の総数の増加は、公募により、2,000千株の募集株式の発行を実施したことによる増加分であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	250	15	2018年12月31日	2019年3月28日
2019年8月6日 取締役会	普通株式	83	5	2019年6月30日	2019年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	374	利益剰余金	20	2019年12月31日	2020年3月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
現金及び預金勘定	6,895百万円	12,203百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	22	21
現金及び現金同等物	6,872	12,182

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	516百万円	1,919百万円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

電気・電子部品事業及び自動車部品事業、設備事業における生産設備等(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当社グループでは社内ルールに従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての買掛金及び借入金との平準化に努めております。

投資有価証券である株式は、業務・財務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当社グループでは定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高との平準化に努めております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務、長期未払金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により、管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,895	6,895	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	11,353	11,353	-
(3) 投資有価証券	55	55	-
資産計	18,303	18,303	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,494	2,494	-
(2) 短期借入金(*2)	4,648	4,648	-
(3) 未払金(*3)	1,204	1,204	-
(4) 長期借入金(*2)	8,335	8,269	66
(5) リース債務(*4)	1,073	1,056	17
(6) 長期未払金(*3)	1,988	1,997	8
負債計	19,744	19,669	75

(*1)受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額及び時価は貸倒引当金(23百万円)控除後の金額であります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価は長期借入金に含めております。

(*3) 1年内返済予定の長期未払金の連結貸借対照表計上額及び時価は長期未払金に含めております。

(*4)リース債務の連結貸借対照表計上額及び時価は流動負債及び固定負債を合算した金額であります。

当連結会計年度（2019年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,203	12,203	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	12,490	12,490	-
(3) 投資有価証券	66	66	-
資産計	24,760	24,760	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,222	2,222	-
(2) 短期借入金(*2)	4,300	4,300	-
(3) 未払金(*3)	1,842	1,842	-
(4) 長期借入金(*2)	13,281	13,177	103
(5) リース債務(*4)	2,491	2,493	2
(6) 長期未払金(*3)	2,983	3,020	36
負債計	27,122	27,057	64

(*1)受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額及び時価は貸倒引当金(2百万円)控除後の金額であります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価は長期借入金に含めております。

(*3) 1年内返済予定の長期未払金の連結貸借対照表計上額及び時価は長期未払金に含めております。

(*4)リース債務の連結貸借対照表計上額及び時価は流動負債及び固定負債を合算した金額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務、(6) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
非上場株式	1,215	1,344

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,895	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,376	-	-	-
合計	18,271	-	-	-

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,203	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,493	-	-	-
合計	24,696	-	-	-

4. 借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,648	-	-	-	-	-
長期借入金	2,653	2,453	2,161	974	91	-
リース債務	221	202	167	158	170	152
長期未払金	577	547	457	297	109	0
合計	8,101	3,203	2,786	1,430	371	152

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,300	-	-	-	-	-
長期借入金	4,573	4,281	3,094	1,331	-	-
リース債務	411	338	320	323	227	871
長期未払金	882	796	641	458	204	-
合計	10,167	5,416	4,056	2,113	431	871

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	55	52	3	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	55	52	3	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-	
合計		55	52	3	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,215百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27	6	21	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	27	6	21	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	39	46	6	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	39	46	6	
合計		66	52	14	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,344百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

当連結会計年度において、その他有価証券について119百万円（非上場株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,978百万円	2,694百万円
勤務費用	267	383
利息費用	14	12
数理計算上の差異の発生額	6	410
退職給付の支払額	119	184
過去勤務費用の発生額	452	-
退職給付債務の期末残高	2,694	2,496

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	2,758百万円	2,628百万円
期待運用収益	69	65
数理計算上の差異の発生額	283	212
事業主からの拠出額	127	214
退職給付の支払額	44	118
年金資産の期末残高	2,628	3,002

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,586百万円	2,335百万円
年金資産	2,628	3,002
	42	667
非積立型制度の退職給付債務	108	160
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66	506
退職給付に係る負債	66	160
退職給付に係る資産	-	667
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66	506

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	267百万円	383百万円
利息費用	14	12
期待運用収益	69	65
数理計算上の差異の費用処理額	26	67
過去勤務費用の費用処理額	11	45
確定給付制度に係る退職給付費用	174	217

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
過去勤務費用	441百万円	45百万円
数理計算上の差異	312	554

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
未認識過去勤務費用	441百万円	395百万円
未認識数理計算上の差異	0	555

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
債券	51%	51%
株式	46	46
現金及び預金	3	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	1.2%	1.2%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	156百万円	145百万円
たな卸資産	299	123
退職給付に係る負債	135	119
税務上の繰越欠損金(注)	2,184	2,524
固定資産未実現利益	11	7
減損損失	785	681
その他	222	175
繰延税金資産小計	3,795	3,776
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	2,508
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	1,176
評価性引当額小計	3,709	3,684
繰延税金資産合計	86	91
繰延税金負債		
減価償却費	328	300
海外子会社の留保利益	526	663
その他	1	9
繰延税金負債合計	857	973
繰延税金負債の純額	770	881

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金()	369	599	227	171	79	1,077	2,524
評価性引当額	369	599	227	171	79	1,061	2,508
繰延税金資産	-	-	-	-	-	16	16

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	- %	30.5%
(調整)		
永久差異項目	-	0.3
評価性引当額の増減額	-	0.8
住民税均等割	-	2.0
海外子会社の税率差異	-	3.3
税率変更による影響額	-	0.1
過年度法人税等	-	1.4
その他	-	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	31.4

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電気・電子部品事業」、「自動車部品事業」及び「設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電気・電子部品事業」はコネクタ及び同関連部品（細線同軸コネクタ・超小型RF同軸コネクタ等）並びにエレクトロニクス機構部品（HDD用機構部品等）、「自動車部品事業」は自動車電装部品等（車載用センサー等）、「設備事業」は半導体樹脂封止装置等をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,529	20,982	3,163	52,674	-	52,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	664	220	37	922	922	-
計	29,193	21,202	3,200	53,597	922	52,674
セグメント利益	1,722	1,671	328	3,722	3,003	719
セグメント資産	36,575	22,871	2,275	61,721	5,098	66,820
その他の項目						
減価償却費	3,225	2,216	43	5,485	241	5,726
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,452	4,332	89	9,875	660	10,535

(注) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 3,003百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,018百万円、報告セグメント間の相殺消去額14百万円を含んでおります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,098百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,695百万円、報告セグメント間の相殺消去額 597百万円を含んでおります。
全社資産は、主に現金及び預金、土地であります。
- (3) 減価償却費の調整額241百万円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額660百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,148	21,283	2,586	54,019	-	54,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	654	31	124	809	809	-
計	30,802	21,315	2,711	54,829	809	54,019
セグメント利益	3,293	1,290	245	4,829	3,324	1,505
セグメント資産	38,183	26,348	2,076	66,608	13,813	80,421
その他の項目						
減価償却費	2,775	2,531	40	5,347	230	5,578
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,598	4,293	177	11,068	1,697	12,765

(注) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 3,324百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,374百万円、報告セグメント間の相殺消去額50百万円を含んでおります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,813百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産14,201百万円、報告セグメント間の相殺消去額 388百万円を含んでおります。
全社資産は、主に現金及び預金、土地であります。
- (3) 減価償却費の調整額230百万円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,697百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	28,529	20,982	3,163	52,674

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

中国	日本	その他アジア	その他	合計
19,003	20,021	9,483	4,166	52,674

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	シンガポール	中国	その他アジア	その他	合計
25,106	1,463	1,804	5,384	1,323	35,081

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	13,357	自動車部品事業

（注）株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

当連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	30,148	21,283	2,586	54,019

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

中国	日本	その他アジア	その他	合計
18,962	19,917	10,441	4,698	54,019

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	シンガポール	中国	その他アジア	その他	合計
28,992	1,865	3,339	5,744	1,381	41,324

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	13,988	自動車部品事業

（注）株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

「電気・電子部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産及び除却予定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において1,907百万円であります。

当連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

「電気・電子部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において239百万円であります。

「自動車部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において79百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社ワコー	埼玉県上尾市	30	センサの研究開発・製造販売/コンサルタント	-	コンサルタント契約、特許実施許諾契約	特許権使用料	26	-	-
							製品の販売	10	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 特許権使用料につきましては、第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 製品の販売につきましては、市場価格等を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 株式会社ワコーは、当社取締役であった岡田和廣氏が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であります。当社は同社のMEMS技術を用いたセンサ等のデバイスを開発する目的で、同社とコンサルタント契約を締結し、報酬を支払っております。また、同社が保有する特許権の実施許諾を受け、実施料を支払っております。なお、岡田和廣氏は2018年3月29日付で当社取締役を退任しており、上記の内容は当連結会計年度の在任期間に係るものです。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	2,617.79円	2,656.10円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	112.58円	54.83円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(百万円)	1,882	925
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(百万円)	1,882	925
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,722	16,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,648	4,300	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,653	4,573	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	221	411	2.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,681	8,707	0.4	2021年～2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	851	2,079	3.4	2021年～2051年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	577	882	4.2	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,411	2,101	3.0	2021年～2024年
合計	16,045	23,056	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,281	3,094	1,331	-
リース債務	338	320	323	227
長期未払金	796	641	458	204

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,932	25,422	39,613	54,019
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	580	603	915	1,344
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	606	643	650	925
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	36.28	38.48	38.88	54.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	36.28	2.20	77.36	15.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454	6,319
受取手形	1,022	912
売掛金	1 10,041	1 10,095
製品	3,522	2,765
仕掛品	2,647	3,927
原材料及び貯蔵品	915	900
前払費用	251	261
未収入金	1 370	1 490
未収消費税等	190	140
その他	1 19	1 75
貸倒引当金	239	44
流動資産合計	20,197	25,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,795	2,680
構築物	347	402
機械及び装置	6,281	6,711
車両運搬具	6	3
工具、器具及び備品	850	1,285
土地	2,672	3,388
建設仮勘定	8,327	10,388
有形固定資産合計	21,281	24,860
無形固定資産		
ソフトウェア	287	370
ソフトウェア仮勘定	108	56
その他	28	39
無形固定資産合計	424	466
投資その他の資産		
投資有価証券	1,271	1,410
関係会社株式	6,824	6,834
関係会社出資金	994	994
関係会社長期貸付金	2,811	3,126
破産更生債権等	15	13
長期貸付金	-	5
長期前払費用	38	25
その他	1 508	1 450
貸倒引当金	26	18
投資その他の資産合計	12,437	12,842
固定資産合計	34,142	38,170
資産合計	54,339	64,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	38	45
買掛金	1 4,069	1 3,219
短期借入金	4,648	4,300
関係会社短期借入金	610	602
1年内返済予定の長期借入金	2,554	4,474
リース債務	188	205
未払金	1 1,602	1 2,491
未払費用	344	342
未払法人税等	80	137
前受金	16	23
預り金	343	386
賞与引当金	462	443
その他	0	2
流動負債合計	14,961	16,674
固定負債		
長期借入金	5,291	8,416
リース債務	727	758
長期未払金	1,227	1,958
繰延税金負債	0	4
退職給付引当金	385	306
役員退職慰労引当金	233	-
その他	-	184
固定負債合計	7,866	11,629
負債合計	22,827	28,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522	10,968
資本剰余金		
資本準備金	8,046	10,492
資本剰余金合計	8,046	10,492
利益剰余金		
利益準備金	22	22
その他利益剰余金		
別途積立金	16,195	14,195
繰越利益剰余金	1,276	23
利益剰余金合計	14,940	14,240
自己株式	0	0
株主資本合計	31,509	35,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	10
評価・換算差額等合計	2	10
純資産合計	31,511	35,711
負債純資産合計	54,339	64,015

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1 44,821	1 44,773
売上原価	1 35,358	1 34,604
売上総利益	9,462	10,169
販売費及び一般管理費	1, 2 10,742	1, 2 10,719
営業損失()	1,279	550
営業外収益		
受取利息	1 46	1 58
受取保険金	-	108
受取配当金	1 913	1 325
不動産賃貸料	1 14	1 12
その他	1 41	1 30
営業外収益合計	1,016	536
営業外費用		
支払利息	1 92	1 117
債権売却損	3	4
コミットメントフィー	15	20
為替差損	136	26
損害賠償金	97	-
輸送事故による損失	-	67
工事補修費	-	29
その他	19	4
営業外費用合計	364	269
経常損失()	626	283
特別利益		
受取役員保険金	-	496
特別利益合計	-	496
特別損失		
投資有価証券評価損	-	119
減損損失	938	304
社葬関連費用	-	63
特別損失合計	938	487
税引前当期純損失()	1,565	274
法人税、住民税及び事業税	15	90
法人税等調整額	231	-
法人税等合計	215	90
当期純損失()	1,780	365

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,522	8,046	8,046	22	15,195	1,922	17,139	
当期変動額								
別途積立金の積立			-		1,000	1,000	-	
別途積立金の取崩			-				-	
剰余金の配当			-			418	418	
当期純損失（ ）			-			1,780	1,780	
自己株式の取得			-				-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-				-	
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000	3,198	2,198	
当期末残高	8,522	8,046	8,046	22	16,195	1,276	14,940	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	0	33,708	46	46	33,754
当期変動額					
別途積立金の積立		-		-	-
別途積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		418		-	418
当期純損失（ ）		1,780		-	1,780
自己株式の取得	0	0		-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	44	44	44
当期変動額合計	0	2,198	44	44	2,242
当期末残高	0	31,509	2	2	31,511

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金計
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,522	8,046	8,046	22	16,195	1,276	14,940
当期変動額							
新株の発行	2,445	2,445	2,445				-
別途積立金の積立			-				-
別途積立金の取崩			-		2,000	2,000	-
剰余金の配当			-			334	334
当期純損失（ ）			-			365	365
自己株式の取得			-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-				-
当期変動額合計	2,445	2,445	2,445	-	2,000	1,300	699
当期末残高	10,968	10,492	10,492	22	14,195	23	14,240

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	0	31,509	2	2	31,511
当期変動額					
新株の発行		4,891		-	4,891
別途積立金の積立		-		-	-
別途積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		334		-	334
当期純損失（ ）		365		-	365
自己株式の取得	0	0		-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	7	7	7
当期変動額合計	0	4,191	7	7	4,199
当期末残高	0	35,701	10	10	35,711

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

量産品: 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

金型・自動機及び半導体設備:

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 6～12年

工具、器具及び備品 2～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

なお、この改正の適用による影響額はありません。

また、税効果会計注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2019年3月27日開催の第56期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、打ち切り支給の未払額144百万円を「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	3,438百万円	3,379百万円
長期金銭債権	222	178
短期金銭債務	2,645	2,137

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	45百万円 (565千シンガポールドル)	44百万円 (550千シンガポールドル)
DAIICHI SEIKO (M) SDN.BHD.	51百万円 (1,940千マレーシアリングット)	75百万円 (2,840千マレーシアリングット)
松江第一精工株式会社	597百万円	483百万円
合計	695百万円	603百万円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	6,100百万円	8,100百万円
借入実行残高	4,293	4,300
差引額	1,807	3,800

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	10,904百万円	11,385百万円
仕入高	13,099	12,168
その他の営業取引	1,877	2,092
営業取引以外の取引による取引高	988	408

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29.1%、当事業年度31.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70.9%、当事業年度68.3%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
荷造運送費	1,279百万円	1,311百万円
給与手当	2,022	2,138
賞与引当金繰入額	110	111
退職給付費用	38	51
役員退職慰労引当金繰入額	21	8
研究開発費	2,258	1,789
減価償却費	112	192
販売手数料	1,734	1,981
貸倒引当金繰入額	78	194

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は6,834百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は6,824百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	141百万円	135百万円
たな卸資産	252	112
退職給付引当金	117	93
役員退職慰労引当金	71	-
子会社株式等評価損	276	276
会員権評価損	37	29
繰越欠損金	2,094	2,375
減損損失	604	662
その他	127	126
繰延税金資産小計	3,722	3,811
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	2,375
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	1,436
評価性引当額小計	3,722	3,811
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0	4
繰延税金負債合計	0	4
繰延税金資産の純額	0	4

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,795	97	9	203	2,680	3,984
	構築物	347	87	0	32	402	364
	機械及び装置	6,281	2,471	192 (28)	1,849	6,711	16,200
	車両運搬具	6	0	0	2	3	48
	工具、器具及び備品	850	1,673	13	1,225	1,285	16,438
	土地	2,672	715	-	-	3,388	-
	建設仮勘定	8,327	6,764	4,703 (276)	-	10,388	-
	計	21,281	11,811	4,918 (304)	3,313	24,860	37,036
無形固定資産	ソフトウェア	287	227	2	141	370	2,674
	ソフトウェア仮勘定	108	74	126	-	56	-
	その他	28	15	-	3	39	7
	計	424	317	129	144	466	2,682

(注) 1. 当期減少欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	生産用自社製作機械装置	2,019百万円
工具、器具及び備品	生産用自社製作金型	1,488百万円
建設仮勘定	生産用自社製作機械装置及び金型	6,764百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	265	45	248	63
賞与引当金	462	443	462	443
役員退職慰労引当金	233	8	242	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.daiichi-seiko.co.jp/japanese/ir/index03_04.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第56期)(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

2019年3月27日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年3月27日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第57期第1四半期)(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

2019年5月13日 関東財務局長に提出

(第57期第2四半期)(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

2019年8月9日 関東財務局長に提出

(第57期第3四半期)(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

2019年11月11日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年4月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2019年7月3日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書(一般募集による増資及び売出し)及びその添付書類

2019年11月21日 関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

2019年12月2日 関東財務局長に提出

2019年11月21日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月27日

第一精工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 仲 伸 之 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城 卓 男 印
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一精工株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、第一精工株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月27日

第一精工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 仲 伸 之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城 卓 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一精工株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。